

宮崎県の「新設法人」、 765 社

起業年齢は平均 50.4 歳で過去最高。
「シニア起業」割合が増加。

宮崎県・2025 年「新設法人」動向調査



本件照会先

笠井 勇治（支店長）
帝国データバンク
宮崎支店
0985-29-1211
info.miyazaki@mail.tdb.co.jp

発表日

2026/05/28

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに
帰属します。
当レポートはプレスリリース用資料として作成して
おります。著作権法の範囲内でご利用いただき、私
利用を超えた複製および転載を固く禁じます。

SUMMARY

2025 年(1-12 月)に宮崎県で新たに設立された法人は 765 社(前年829社・前年比 7.7%
減)判明し、2 年連続で前年より減少した。一方で、現役を引退したシニア層など多様な世代へ
起業の門戸が開かれており、新たに市場へと参入する企業の増加が続いている。

株式会社帝国データバンクは、保有する企業データベースのほか、登記情報などを基に 2025 年に全国で新設された法人を対象
に調査を行った。

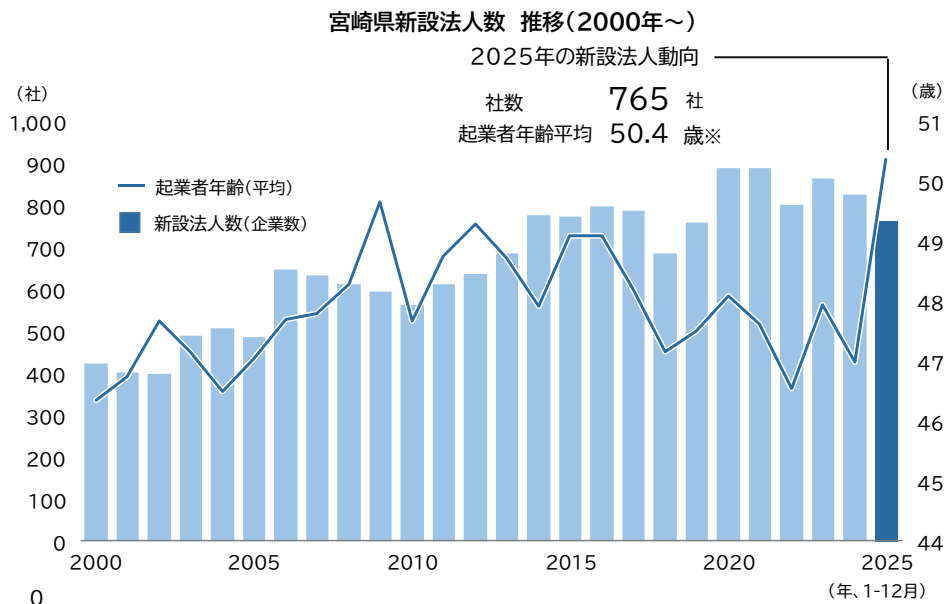
[注] 設立時点の代表者情報や本社情報は、最新のデータベースを基に、最も古い情報を基に算出・推計した。2021 年～2025
年の 5 年間のデータについては、最新のデータを基に再集計している

2025年の「新設企業」宮崎県で765社

2025年(1-12月)に宮崎県で新たに設立された法人は765社(前年829社・前年比7.7%減)判明し、2年連続で前年より減少した。

事業会社として設立が一般的な株式会社では、減少傾向が続いた一方、低コストで手続きが簡便な合同会社が増加した。特に株式会社は、2023年に発生したインボイス(適格請求書)制度への対応を目的に法人格を取得する小規模事業者の動きが一巡したほか、より設立が容易な合同会社にニーズが移っていることも影響した可能性がある。

宮崎県 年間新設法人数 推移(2000年～)



【注1】2026年4月時点の企業データベースに基づく。過去5年分については最新のデータを基に遡って集計している
【注2】創業設立時の判断は、法人=設立年。2025年の起業者年齢は26年4月時点の判明分に基づく速報値

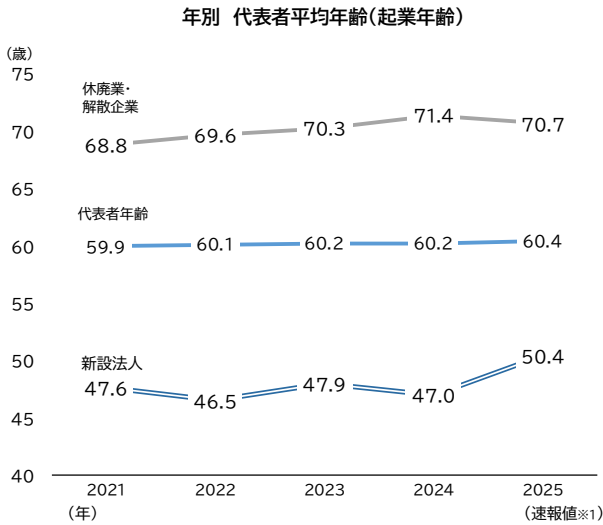
「シニア起業」拡大 起業者年齢は平均50.4歳、過去最高

起業時点での代表者年齢(判明分)をみると、2025年に新設された法人の代表者の平均年齢(起業者平均年齢)は50.4歳(速報値)だった。前年の47.0歳から3.4歳上昇し、2000年以降で最高齢を更新した。起業・法人化する代表者の年齢は近年急速に上昇している。

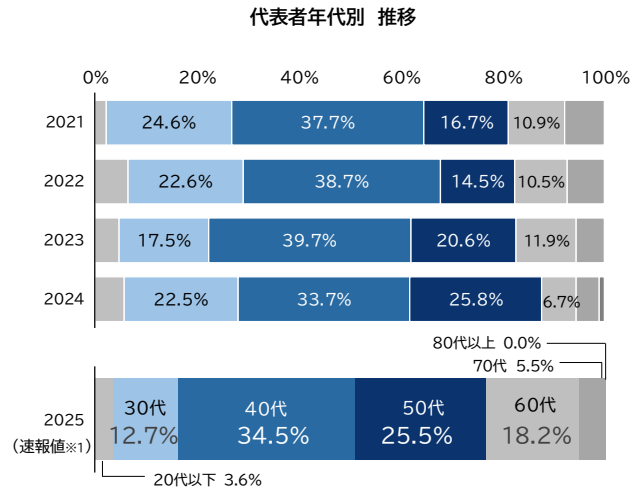
年代別にみると、最も多いのは「40代」で全体の34.5%を占め、2年ぶりに上昇した。次いで、「50代」が25.5%と続いたが、前年より0.3pt低下した。

他方で、現役を退いたシニア層の起業割合が上昇傾向で推移した。「60代」(18.2%)は速報値ながら2016年以降で最高だった。インターネットの活用に比較的慣れている世代であることに加え、大手企業を中心に副業・兼業を解禁する動きが広がり、趣味や特技を生かした起業の心理的なハードルが低くなっている。また、政府による「スタートアップ育成5か年計画」、県・自治体による資金・実務面のサポートといった、官民一体での起業支援が充実してきた。そうした情勢も背景に、退職後のセカンドライフとしてフリーランスなどのスモールビジネスを志す中高年世代の起業を後押ししているとみられる。

宮崎県 新設法人の代表者年齢(起業年齢、年代別)



[注1] 2025年の新設法人は2026年4月時点の企業データベースに基づく速報値。過去5年間の数値は最新データを基に遡って再計算を行っている
 [注2] 起業当時の代表者における生年月日情報を基に帝国データバンクが推計



[注1] 2025年の新設法人は2026年4月時点の企業データベースに基づく速報値。過去5年間の数値は最新データを基に遡って再計算を行っている
 [注2] 起業当時の代表者における生年月日情報を基に帝国データバンクが推計

「株式会社」が最多で約6割

法人格別にみると、最も多いのは「株式会社」の444社で、全体の58.0%を占めたが、2年連続で前年を下回った。他方、低コストでの設立が可能で、利益配分面などで経営の自由度が高い「合同会社」は263社と、前年から4.8%増加した。その結果、株式会社と合同会社で全体の9割を超えた。

宮崎県 法人格別 新設法人数 推移

法人格別	2025年			2024年		
	社数	構成比	前年比	社数	構成比	前年比
全法人合計	765	100.00%	▲7.7%	829	100.00%	+3.2%
株式会社	444	58.04%	▲13.1%	511	61.64%	▲4.3%
合同会社	263	34.38%	+4.8%	251	30.28%	▲3.8%
医療法人	17	2.22%	+89.0%	9	1.09%	▲30.8%
社団法人	17	2.22%	▲46.8%	32	3.86%	+6.7%
特定非営利活動法	7	0.92%	▲36.3%	11	1.33%	▲8.3%
協同組合	3	0.39%	+200.9%	1	0.12%	▲50.0%
財団法人	3	0.39%	—	0	0.00%	▲100.0%
社会福祉法人	2	0.26%	—	0	0.00%	▲100.0%
社会保険労務士法	2	0.26%	▲33.1%	3	0.36%	+0.0%
司法書士法人	2	0.26%	+100.6%	1	0.12%	+0.0%

「宮崎市」が最多 349 社

都道府県別(本社所在地、設立当時)にみると、設立数で「宮崎県」は全国31位だった。また、宮崎県市郡別(本社所在地、設立当時)にみると、最多は「宮崎市」で 349 社、次いで「都城市」(123 社)、「延岡市」(60 社)となった。前年から増加したのは 6 市郡、減少したのは 9 市郡だった。

宮崎県 市区郡別 新設法人数 推移

	2025年			2024年			2023年		
	社数	構成比	前年比	社数	構成比	前年比	社数	構成比	前年比
全法人合計	765	100.00%	▲7.7%	829	100.00%	▲4.2%	865	100.00%	+7.7%
宮崎市	349	45.62%	▲9.6%	386	46.56%	▲15.9%	459	53.06%	+22.7%
都城市	123	16.08%	▲4.7%	129	15.56%	+2.4%	126	14.57%	+5.0%
延岡市	60	7.84%	▲21.1%	76	9.17%	+24.6%	61	7.05%	▲15.3%
日南市	28	3.66%	▲24.3%	37	4.46%	+37.0%	27	3.12%	▲6.9%
小林市	18	2.35%	▲37.9%	29	3.50%	+38.1%	21	2.43%	▲19.2%
日向市	34	4.44%	+47.8%	23	2.77%	▲32.4%	34	3.93%	▲17.1%
串間市	15	1.96%	+150.0%	6	0.72%	▲50.0%	12	1.39%	+20.0%
西都市	14	1.83%	▲22.2%	18	2.17%	+12.5%	16	1.85%	▲23.8%
えびの市	11	1.44%	+83.3%	6	0.72%	+20.0%	5	0.58%	▲44.4%
北諸県郡	21	2.75%	+31.3%	16	1.93%	▲5.9%	17	1.97%	+30.8%
西諸県郡	5	0.65%	▲50.0%	10	1.21%	+42.9%	7	0.81%	+16.7%
東諸県郡	16	2.09%	▲11.1%	18	2.17%	+12.5%	16	1.85%	▲5.9%
児湯郡	40	5.23%	▲21.6%	51	6.15%	+27.5%	40	4.62%	▲7.0%
東臼杵郡	15	1.96%	+25.0%	12	1.45%	▲25.0%	16	1.85%	+33.3%
西臼杵郡	16	2.09%	+33.3%	12	1.45%	+50.0%	8	0.92%	▲20.0%

「シニア起業」のトレンド、2026 年も続く公算

全国では 2025 年も前年を上回る法人数が新設されたものの、宮崎県では 765 社で前年を下回った。近年は新しいビジネスを展開する「起業」に加え、給与収入の延長線上で副業的に事業活動を行う「パートタイム」起業、定年退職でリタイアしたシニア層の「1 人起業」といったスモールビジネス化も進行し、起業の中身は多様化している。

近年は政府による「スタートアップ育成5か年計画」をはじめ、ベンチャーキャピタルや企業、行政など官民一体で起業支援が行われている。加えて、地域金融機関をはじめとして新設法人の経営者保証を不要とする創業支援融資を取り入れる事例が増えているほか、事業計画の策定や取引先の開拓など、幅広い経営サポートを展開することで経営悪化のリスクを最小限に抑制する取り組みも官民一体となって進んでいる。こうした創業支援の追い風も背景とした、起業に対する心理的・金銭的ハードルの低下は、「起業が身近なものとなり、新たなビジネスチャンスが生まれる」という点でプラス効果を及ぼしていこう。

他方で、新設法人の動向は、若い起業家の育成プログラムや、投資先を探しているベンチャーキャピタル・金融機関の数が圧倒的に多い東京都に集中するなど、起業地の偏在化も進んでいる。近年は、地方自治体でも創業支援に注力する動きがみられるなか、地方において起業の芽をどう育むかが課題となる。